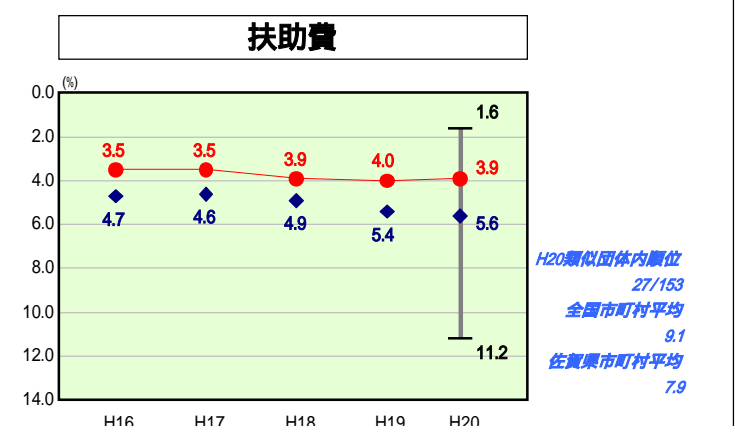
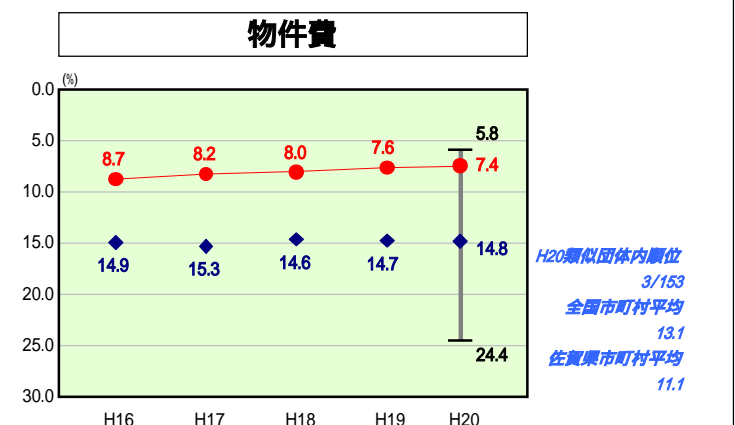
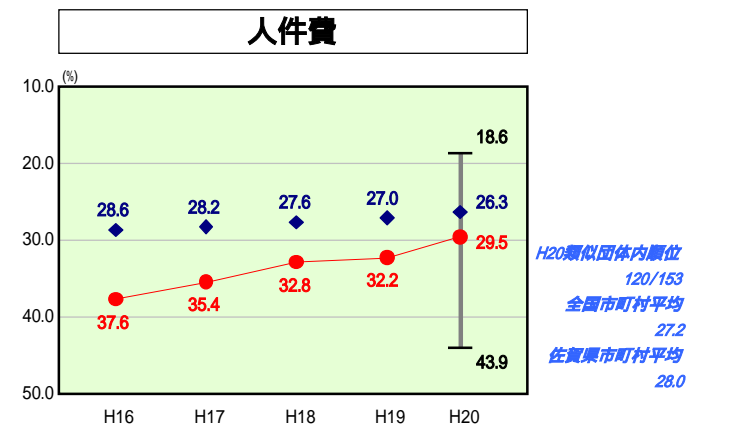
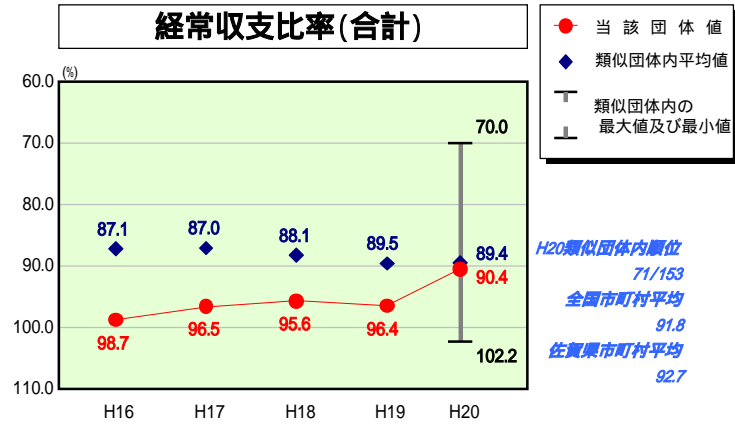
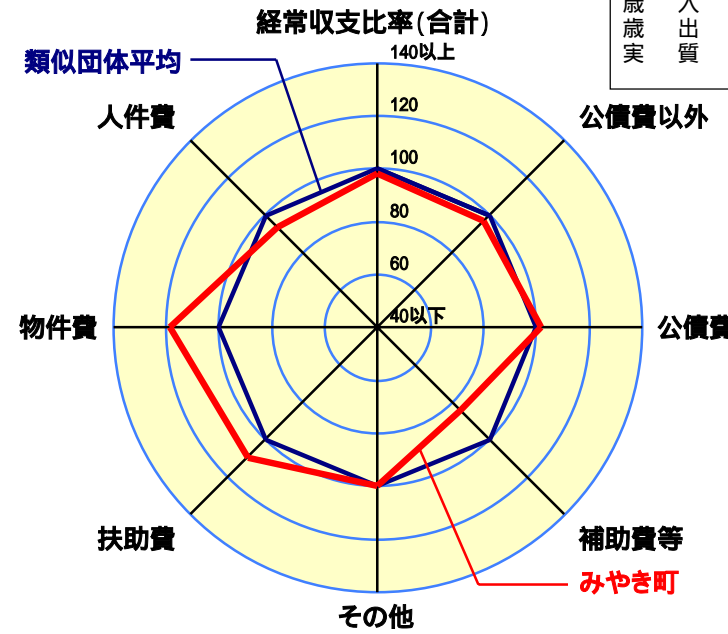


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	26,744人(H21.3.31現在)
面積	51.89 km ²
標準財政規模	6,558,144千円
歳入総額	10,139,248千円
歳出総額	9,781,389千円
実質収支	244,451千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：平成17年3月の市町村合併により、類似団体と比較して職員数が多く、合併前より継続の退職職員の不補充により対前年度比では減となっているが、消防業務、介護保険事業、ゴミ処理業務等一部事務組合で行っているものも多く、当該組合の人件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金等人件費に準ずる費用を合計すると、その乖離幅はさらに広がる。今後も退職職員の不補充、事務事業の見直しを進めていくことで改善に努める。

物件費：類似団体、県内市町村より低い水準で移行しており、引き続きコスト削減の努力を進めていく。

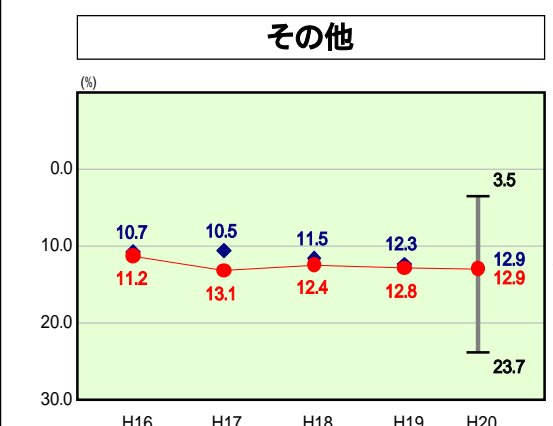
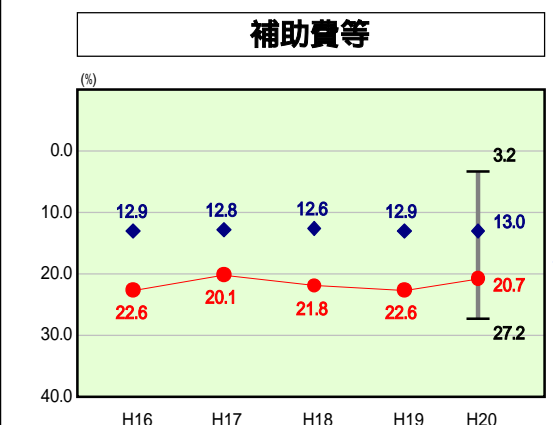
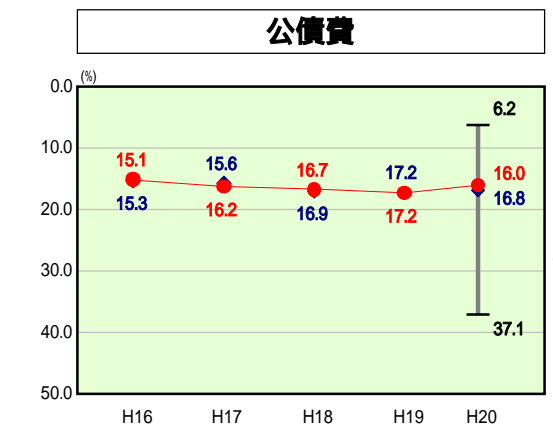
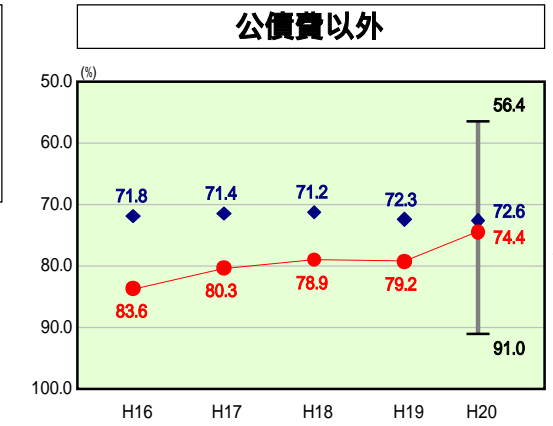
扶助費：経常収支比率については、類似団体の平均を下回っているが、今後は公立保育所の民間移譲等、増加要因となる計画もあるため、引き続き支出の適正化に努める。

補助費等：補助費等に係る経常収支比率が類似団体や全国市町村を大きく上回っているのは、一部事務組合施設(ゴミ処理場)建設の元金償還が18年度から始まったこと、社会福祉法人や農業関連の償還助成等が多額になっていることによるものである。対前年度比では1.9%改善したが、電算システムのオープン化による広域電算組合負担金及び土地改良区に対する償還助成の減が要因である。これ以上の拡充は財政を圧迫していくことにつながるから、新規の補助については抑制していくよう努める。

公債費：公債費については類似団体、全国市町村、県内市町村の平均値を下回っている。公的資金補償金免除繰上償還の実施や償還が完了するものも多いが、今後は臨時財政対策債元金償還の開始や合併特例債元利金の償還で上昇する要素もある。また、一部事務組合発行地方債の償還に係る負担金や圃場整備事業に係る土地改良区借入金に対する償還助成等、公債費に準ずる費用は類似団体平均を大幅に上回っており、新規の発行は可能な限り抑制していくよう努める。

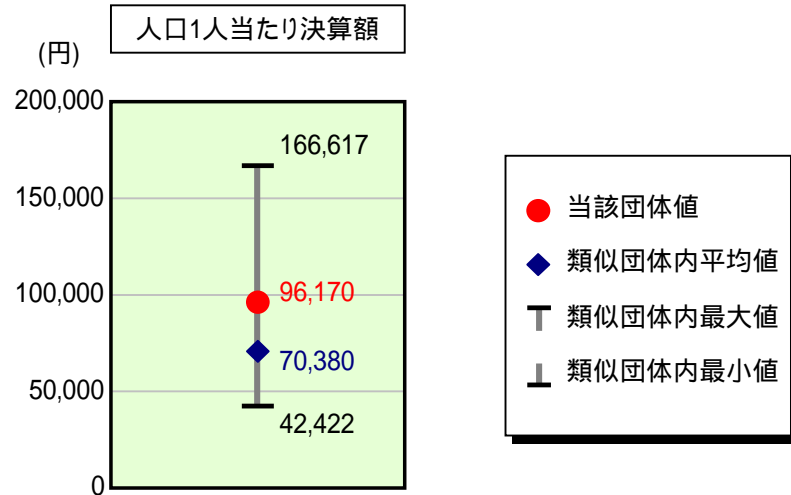
その他：前年度と比して微増となっている。要因としては、後期高齢者医療制度の改正による繰出金の増、老人保健特別会計、工業団地取得造成事業特別会計への繰出金の減があげられる。今後は下水道事業について建設中の区域があるため、一般会計の財政状況に応じた事業計画を進めていく必要がある。

普通建設事業費：18年度から開始した中学校の体育館・校舎の改築等により、今までも類似団体を上回っていたが、20年度についても、合併特例債を活用した校舎の改築が完了し、大幅に上回る結果となった。今後もまちづくり環境整備事業(道路・水路の整備、19~24年度)を実施・計画している。厳しい財政状況もふまえ、それ以外の新規事業については抑制していく必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



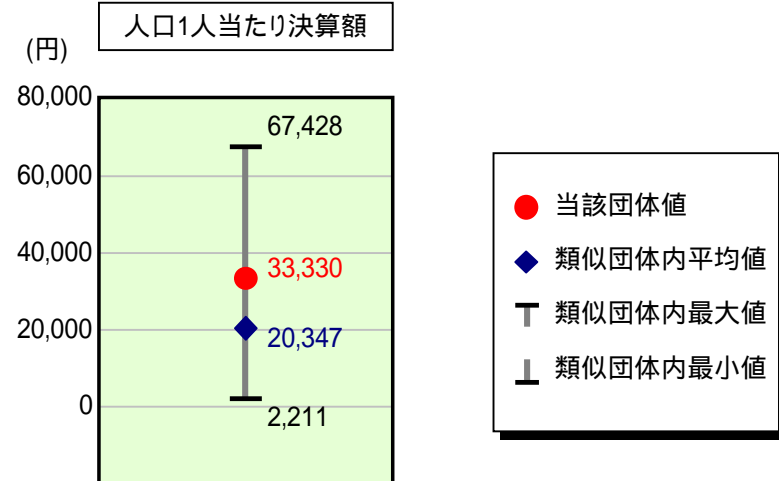
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,212,302	82,721	60,148	37.5
賃金(物件費)	127,276	4,759	4,385	8.5
一部事務組合負担金(補助費等)	283,062	10,584	7,506	41.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	146,022	5,460	3,106	75.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,265	1,206	1,188	1.5
退職金	228,946	8,561	6,086	40.7
合計	2,571,981	96,170	70,380	36.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.49	6.73	1.76
ラスパイレス指数	94.7	96.1	1.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

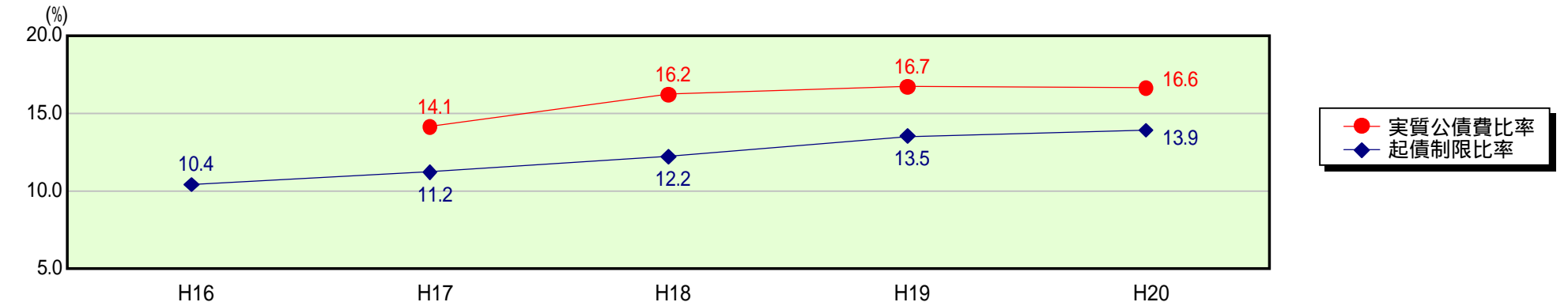


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,051,219	39,307	32,176	22.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	135,038	5,049	10,000	49.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	377,729	14,124	4,047	249.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	82,915	3,100	1,507	105.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	755,513	28,250	27,406	3.1
合計	891,388	33,330	20,347	63.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

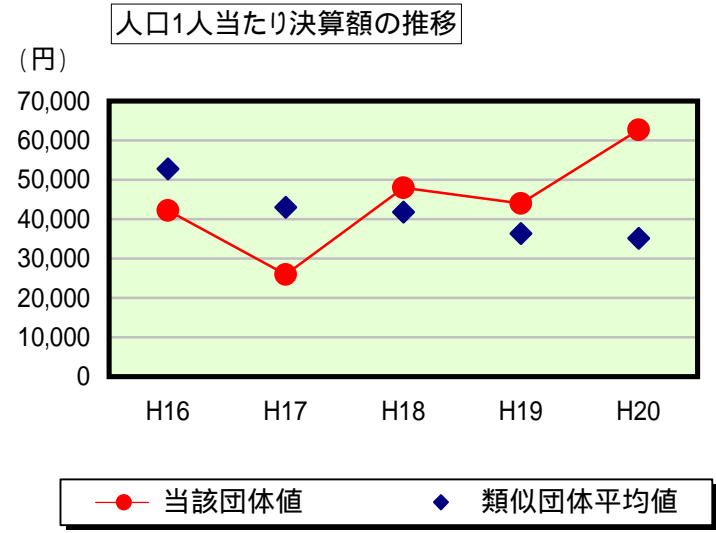
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

佐賀県 みやき町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,147,426	42,213	-	52,737	-	-
うち単独分	748,004	27,518	-	35,895	-	-
H17	701,599	25,934	38.6	42,971	18.5	20.1
うち単独分	256,802	9,493	65.5	27,006	24.8	40.7
H18	1,294,869	47,999	85.1	41,759	2.8	87.9
うち単独分	496,138	18,391	93.7	25,833	4.3	98.0
H19	1,181,310	44,020	8.3	36,358	12.9	4.6
うち単独分	599,634	22,344	21.5	21,039	18.6	40.1
H20	1,676,868	62,701	42.4	35,141	3.3	45.7
うち単独分	830,278	31,045	38.9	20,483	2.6	41.5
過去5年間平均	1,200,414	44,573	16.1	41,793	7.5	23.6
うち単独分	586,171	21,758	17.7	26,051	10.1	27.8